

2021年12月14日 全4頁

中国：三重苦の中、22年は何より安定重視

2年平均成長率は5.1%程度。党大会効果で22年はこれを上回るか

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2021年12月8日～10日に、2022年の経済政策運営の重点を決定する中央経済工作会議が北京で開催された。会議は、中国経済の現状を「需要収縮、供給制約、(成長)期待低下」の三重の圧力にさらされていると認識し、2022年はマクロ経済の安定を何よりも重視するとした。
- 2022年下半年(恐らく10月か11月)に、5年に1度の党大会の開催が予定されている。2023年3月の国家機構の人事と併せて、昇進の大チャンスが訪れることから、政績(政治的成績)引き上げのため、党・国家機構の幹部には担当地域や部門のパフォーマンスを良くしようとの意向が働きやすくなる。これが、党大会開催年の実質GDP成長率は前年を上回ることが多いこと背景となっている。
- 2020年と2021年はコロナ禍による景気落ち込みとその後の急回復を反映して、成長率は上下に大きくぶれる。この影響を排除するために、2020年と2021年は2年平均で見ればよいであろう。大和総研は、2年平均は5.1%程度(2020年の実績は前年比2.3%、2021年の予想は同8.0%)と想定している。ある政府系シンクタンクは2022年の実質GDP成長率の政府目標を同5.0%以上(同シンクタンクの予想は同5.3%)とすることを提案している。2022年の成長率は、2020年と2021年の平均と比べてやや加速するとみているのであろう。

2022年の経済政策運営は何よりも安定重視

2021年12月8日～10日に、2022年の経済政策運営の重点を決定する中央経済工作会議(以下、会議)が北京で開催された。会議は、中国経済の現状を「需要収縮、供給制約、(成長)期待低下」の三重の圧力にさらされていると認識し、2022年の経済政策運営の重点の筆頭に、安定・有効なマクロ政策を掲げ、マクロ経済の安定を何よりも重視するとした。具体的には、『『穩』(安定)の字を筆頭に、安定の中で前進を求め、各地域・各部門はマクロ経済の安定に責任を持ち、各方面は経済の安定に有利な政策を積極的に打ち出す』などとしている。「穩」は会議の発表文書4ページの中で25回登場するキーワードとなった。

中央経済工作会議で掲げられた 2022 年の重点政策

2022年の7項目の重点政策

- ①安定・有効なマクロ政策
- ②企業の活力を持続的に引き出すマイクロ政策
- ③国民経済循環を円滑にする構造政策
- ④科学技術政策の着実な実施
- ⑤発展の動力を活性化させる改革・開放政策
- ⑥発展のバランスと協調性を増強した区域（地域）政策
- ⑦民生の最低ラインをしっかりと保障する社会政策

（参考）2021年の8項目の重点政策

- ①国家の戦略的科学技术力の強化
- ②産業チェーン・サプライチェーンの自立的なコントロール能力の増強
- ③内需拡大を戦略的ベースとすることの堅持
- ④改革・開放の全面的推進
- ⑤優良種子・耕地問題の解決
- ⑥反独占と資本の無秩序な拡張の防止強化
- ⑦大都市の住宅の突出した問題の解決
- ⑧カーボンニュートラル活動の推進

（出所）2020年12月、2021年12月の中央経済工作会議に関する報道より大和総研作成

2022年の経済政策運営の重点は、以下の7項目である。内容については、特に重要だと思われる部分を抜粋した。

①安定・有効なマクロ政策

積極的財政政策と穏健（中立的）な金融政策を引き続き実施する。積極的財政政策はさらに効率を高め、正確さと持続可能性を一段と重視する。財政支出の強度を保証し、支出の進捗を加速する。新たな減税・費用（コスト）引き下げ政策を実施し、中小零細企業、個人事業主、製造業、リスク軽減などへのサポートを強化する。インフラ投資を適度に増加させて実施する。中立的な金融政策は機動的にし、流動性の合理的な充足を維持する。金融機関は実体経済、特に小型・零細企業、イノベーション、グリーン（エコ）発展へのサポートを強化する。

②企業の活力を持続的に引き出すマイクロ政策

市場主体（企業）の自信を高め、公正な競争政策の実施を深く推進し、独占禁止と不正競争防止を強化し、公正な監督管理と公平な競争を保障する。知的財産権の保護を強化する。

③国民経済循環を円滑にする構造政策

サプライサイドの構造改革¹を深化させ、国内大循環²を円滑にし、供給制約を解消し、生産・分配・流通・消費の各段階の通りをよくする。製造業の核心的競争力を引き上げる。デジタル化を加速する。住宅は住むためのものであり、投資・投機用ではないとの位置付けを堅持し、新たな発展モデルを模索し、賃貸・購入を並立させ、長期賃貸市場の発展を加速し、（比較的安価な）保障性住宅の建設を推進する。都市ごとの施策により、不動産の良好な循環と健全な発展を促進する。

¹ サプライサイドの構造改革は、(1) 過剰生産能力の解消、(2) 過剰不動産在庫の削減、(3) デレバレッジ（負債率の引き下げ）、(4) 企業コストの引き下げ、(5) 弱点の補強（貧困脱却、イノベーション重視、環境保護など）の5つから構成される。

² 中国の巨大市場と国内需要の潜在力という強みを活かし、生産・分配・流通・消費の各段階においてさらに多くを国内市場に依拠し、国民経済の良好な循環を作り上げること。

④科学技術政策の着実な実施

科学技術体制改革3年行動計画を実施し、基礎研究10年計画を制定・実施する。国家の戦略的科学技术力を強化し、国家実験室（ラボ）の機能をよりよく発揮させ、重点ラボの再編、科学研究所の改革を行う。企業のイノベーションの主体としての地位を強化し、産・学・研の結合を深化する。

⑤発展の動力を活性化させる改革・開放政策

（土地、労働、資本など生産）要素の市場化配分総合改革テストをしっかりと行う。株式発行の登録制への移行を全面的に実施する³。国有企業3年行動任務を完成する。ハイレベルの対外開放を拡大し、外資系企業の内国民待遇を実施する。一帯一路の共同建設の高品質な発展を推進する。

⑥発展のバランスと協調性を増強した区域（地域）政策

地域重大戦略と地域協調発展戦略を深く実施し、東部・中部・西部・東北地区の協調発展を促進する。農村振興を全面的に推進し、新型都市化⁴建設の質を向上させる。

⑦民生の最低ラインをしっかりと保障する社会政策

経済発展と民生の保障を統一的に推進する。（出稼ぎ者を含めて）居住地における基本公共服务制度を健全にする。高等教育を受けた青年の就職問題を解決する。（現在は省単位で管理・運営している）基本年金保険の全国統一を推進する。新たな出産・育児政策を実施し、成果をあげ、人口の高齢化に積極的に対応する。

正確な認識と把握が必要とされた5つの項目が直面するもの

さらに、今回の会議は、中国が新たな発展段階に入り、中国を取り巻く内外の環境が大きく変化し、新たな多くの重大な理論と実践の問題に直面するようになり、「正確に認識し、把握する」ことが必要になったとしている。「正確に認識し、把握」しなければならないのは、(1) 共同富裕を実現する戦略目標と実践の道筋、(2) 資本の特性と行動規律（新興企業などによる野放図な資本拡張の防止と監督管理の強化）、(3) 一次産品（エネルギーやコモディティ）の供給保障、(4) 重大なリスクの防止と解消、(5) 炭素排出のピークアウトとカーボンニュートラル、の5つである。恐らくこの5つは政策運営に当たって、何らかの誤解や混乱、もしくは困難が生じた項目だと思われる。

例えば、(1)の共同富裕では、新興企業への規制強化や巨額な罰金、経営者への寄付・慈善活動の推奨が「殺富濟貧」（富裕層から富を吐き出させて、貧民を救う）と捉えられた節があった。

³ 現在、メインボードは中国証券監督管理委員会による事前審査制である。これを各証券取引所が審査を行う登録制に移行する。

⁴ 新型都市化とは、農村から都市への単なる人口の移動（出稼ぎ）にとどまらず、都市インフラ建設、環境保護、戸籍制度改革（農村戸籍から都市戸籍への転換）、移住者の職業訓練や社会保障などを含めた都市化を推進すること。

しかし、今回の会議では、「パイを大きくよく作り、それを合理的な制度・方法でうまく切り分ける」ことが肝要だとして、市場での第一次分配、税制や社会保障制度を通じた再分配、そして富裕層や企業からの寄付・慈善活動など第三次分配が、ルールに基づいて行われるとした。当然、寄付や慈善活動は自発的なものであり、強要はされない。

(5)の炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルについては、2021年夏から秋にかけて、地方政府による排出削減ありきの石炭燃焼抑制が、電力不足の一因となるなど、景気の下振れ要因となった。今回の会議は、「一気に全てを解決することはできない」として、短絡的な対症療法を戒めた。さらに、会議ではエネルギーの消費総量を減らし、消費効率を引き上げる「双控」(2つのコントロール)から、炭素の排出総量を減らし、消費効率を引き上げる「双控」への移行をできるだけ早く行う旨が表明された。後者には森林による二酸化炭素の吸収などを含む、より多様で総合的なアプローチが可能になるという利点がある。

2022年の中国経済の行方

既述したように、2022年の経済政策運営の重点の筆頭には、安定・有効なマクロ政策が掲げられ、経済の安定が最優先される。景気の下振れを伴い得る改革を断行する機運は低下しよう。

2022年の政府成長率目標は、同年3月の第13期全国人民代表大会第5回会議で発表される。政府系シンクタンクである中国社会科学院は前年比5.0%以上(予想は同5.3%)を提案している。コロナ禍前の2019年の同6.0%~6.5%からは大きく下げられる可能性が高い。

2022年下半期(恐らく10月か11月)に、5年に1度の党大会の開催が予定されている。翌年3月の国家機構の人事と併せて、昇進の大チャンスが訪れることから、政績(政治的成績)引き上げのため、党・国家機構の幹部には担当地域や部門のパフォーマンスを良くしようとの意向が働きやすくなる。これが、党大会開催年の実質GDP成長率は前年を上回ることが多いことの背景となっている。

2020年と2021年はコロナ禍による景気落ち込みとその後の急回復を反映して、成長率は上下に大きくぶれる。この影響を排除するために、2020年と2021年は2年平均で見るべきなのであろう。大和総研は、2年平均は5.1%程度(2020年の実績は前年比2.3%、2021年の予想は同8.0%)と想定している。既述の政府系シンクタンクの提案は、2022年の成長率が、2020年と2021年の平均と比べてやや加速するとみているのであろう。